

テレワーク時代のセキュリティを提案 社外持ち出し端末からの感染拡大を防止

ユナイ
ネットワークス

大手携帯キャリアの無線
基地局建設工事をベースに、
さまざまな企業支援事業を
展開するユナイネット
ワークス（東大和市、諸井
宏行社長、042・843・
6741）が2023年春
から新しいサービスを開始
する。

新型コロナウイルス感染拡大の影
響でテレワークによるノー
トPC、タブレットを社外
へ持ち出す機会が増えた。
オフィスではウイルスやサ
イバー攻撃を通信の入口で
多層防御するUTM（統合
脅威管理）を導入しセキュ
リティー対策を講じている

企業も増えているが、持
出される端末側のセキュリ
ティー管理についてはまだ
まだ無防備な企業が多い。
そこで同社は端末の感染
を検知し、感染時の遮断、
データの盗難・盗聴・情報
漏洩を防ぐセキュリティ

HUB「Anti Spreader（ア
ンチ・スプレッダー）」の
販売を始める。

22年4月からは改正個人
情報保護法の施行でサイ
バー被害情報漏洩時の報告
が義務づけられた。すでに
大手企業では多額の費用を



基地局の部材を保管する倉庫前に立つ諸井社長



端末からの感染拡大を防ぐ「Anti Spreader（アンチ・スプレッ
ダー）」。上がセキュリティHUB本体。下がセキュリティWiFi

かけITセキュリティを
強化しており、『侵入するな
ら下請会社から』『持ち出さ
れた端末から』といわれて
いる。

UTMで守っていても感
るといふ。

「セキュリティがマネー
ではなく、義務の時代、責
任が問われる時代に入りつ
つあります。ぜひ導入をご
検討ください」と諸井社長
は語る。